

中央区子ども・子育て支援事業計画の進捗状況管理

主な事業の量の見込みと確保方策

(平成30年度分)

平成30年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	(1) 幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育計画課 教育委員会事務局学務課 教育委員会事務局学校施設課
確保方策の考え方	<p>幼稚園については、今後の小学校・幼稚園の増改築とあわせ定員数を確保していきます。 保育施設については、以下の考え方のもとに保育施設の整備を進め、定員数を確保していきます。 (1)認可保育所の整備を中心に進めています。 (2)(1)の対応をとってもなお現れる0・1・2歳児のニーズに対し、地域型保育事業を取り入れて確保していきます。 (3)認証保育所も、認可保育所保育料との差額が1万円以内となるように区が利用者に対して助成をしているため、確保方策とします。</p>		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成30年度)

	保育園等	中間年の計画の見直し (平成29年8月見直し)		実績	
		量の見込み	確保方策	需要量 (計画比較)	確保方策 (計画比較)
保育園等	2号認定 (3、4、5歳児)	2,457人	2,982人	2,465人 (8人)	2,851人 (-131人)
	3号認定 (1、2歳児)	2,078人	2,006人	1,957人 (-121人)	1,903人 (-103人)
	3号認定 (0歳児)	535人	462人	495人 (-40人)	474人 (12人)
	合計	5,070人	5,450人	4,917人 (-153人)	5,228人 (-222人)
幼稚園等	1号認定 (3、4、5歳児)	1,897人	2,585人	1,811人 (-86人)	2,585人 (0人)

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

機動的な教育・保育施設の整備を推進することにより、保育を必要とする全ての子どもが利用できる環境を整える。

4 成果指標

別紙(3ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	需要量は計画の量の見込みと比べて153人少なかった。 私立認可保育所3園を開設(定員360人拡大)したが、計画の確保方策と比べて222人少なかった。 待機児童数は188人であり、昨年度と比べ136人減少した。 待機児童対策として次の施策を行い内容の充実を図った。 ・私立認可保育所への家賃補助について開設日から10年目まで補助する場合、4年目から10年目までの上限額を2,000万円から3,500万円に引き上げた。 ・保育士確保策として保育士等宿舎借上支援事業の戸数を増加した。 また、保育の質の向上にむけて担当保育士を増員し、巡回指導は684回実施した。(前年度比106回増)
課題	乳幼児人口の増加により待機児童が発生している状況を踏まえ、保育施設の整備等を進め、さらなる定員拡大を図る必要がある。 不動産市況の影響等により、保育施設に適した民間賃貸物件の確保が難しいため、私立保育所運営事業者が開設・運営しやすい補助の充実を図る必要がある。 保育士不足に対する人材確保等の支援の充実を図る必要がある。 多様な保育ニーズに対応するために保育士業務が増えており、保育士の負担軽減を図るための環境を整備する必要がある。

6 委員の主な意見・評価

- ①継続的に保育所定員の増加を図る点は評価できるが、確保方策の実績が計画数値を満たしていないこと、実績も計画も需要量を満たしていないことを重く考えるべきである。
- ②安定した保育所運営を継続するための家賃補助や保育士の確保のための宿舎借上支援事業は評価できる。保育士が定着するための効果的な施策を考える必要がある。
- ③保育の質の向上のため、区が各分野の担当(保育士、看護師、栄養士)を派遣又は講習会・研修会を開催しバックアップを行っており、今後も継続してほしい。
- ④さまざまな保育所があるなかで、保育の質の差が大きくならないようにするとともに、区全体の保育の質が高まるように充実してほしい。
- ⑤保育士の負担軽減については具体的な施策(IT化など)の検討が望まれる。

7 今後の方向性

保育ニーズに対応しうる定員の確保に向けて、民間賃貸物件による認可保育所の整備や公有地の活用、再開発計画等の中に保育施設を取り組むなど、保育施設の整備を着実に推進していく。

保育士確保のための施策として、保育士の待遇を改善し、キャリアアップに向けた取組に要する費用の補助等を行うほか、ICT化を推進し、保育士の業務負担軽減や業務効率化を図っていく。

また保育指導係による巡回指導により、保育の内容、人員配置等に助言・指導を行っていくとともに、各園の課題や実情に合わせた研修をおこなうほか、公立・私立の交流保育を進め全体の保育の質の向上を図っていく。

4 成果指標

(1) 待機児童

待機児童数 (人)			
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
119	263 (+144)	324 (+61)	188 (-136)

(2) 保育ニーズに見合った保育定員

平成30年度 保育定員・ニーズ・待機児童(実績値)に関するまとめ(0歳児～2歳児)
(平成30年4月1日現在)

年齢	保育定員	保育ニーズ	充足数	認証保育所定員絞込み等	期間限定保育事業	定員空き数	待機児童数
	保育定員	保育ニーズ					
0歳	474人	495人	△21人	△44人		0人	△65人
1歳	905人	973人	△68人	△33人	6人	0人	△95人
2歳	998人	984人	14人	△43人		3人	△26人

(3) 区民の意識

重要と考える子育て支援策 一過年度比較

(%)

調査年	n	保育地域など ・型ど 認保の 定育施 こ事設 ど業整 も所備 園・ ・幼 稚 園	重要と考える子育て支援策 一過年度比較 (%)											
			寺病 預児子 か・育 の病て 保後支 援、保 サ保ど 延育し 長なビ 保どス 育の、 両立	職業の 生支援 と家庭 生活との 両立	放課後 遊びや ど生に活 おける 児童の	公園の 整備など て育の場 ど子とが どもを	子どもの 心でき して育の 整備など て育の場 ど子とが どもを	子どもの 教育環 境の整 備など て育の場 ど子とが どもを	経済的 な支援	児童虐待 防止対策	子育て仲間 が交流し、 場	母親と乳 幼児など の健康の	情報の提 供や相談 サービス	特にな い
平成30年	1,056	42.8	40.2	3.0	8.5	11.3	2.8	11.3	1.6	14.6	6.6	9.7	4.4	15.8
平成29年	1,056	42.6	36.4	16.6	12.6	11.5	10.4	8.3	6.8	3.5	1.1	2.7	4.1	16.1
平成28年	1,036	44.3	36.0	15.9	12.4	11.3	8.8	10.2	7.9	4.5	2.2	1.8	3.8	15.8
平成27年	1,027	41.1	38.9	19.7	※	17.7	14.3	10.4	7.5	7.1	4.3	6.5	9.8	9.8
平成26年	1,041	40.6	42.5	14.4	※	12.3	11.9	8.0	4.2	6.3	2.3	5.0	8.5	11.6

あなたがこれからの区の子育て支援で更に充実を図る必要があると考えるものを選んでください。 (%)

調査年	n	保育地域など ・型ど 認保の 定育施 こ事設 ど業整 も所備 園・ ・幼 稚 園	あなたがこれからの区の子育て支援で更に充実を図る必要があると考えるものを選んでください。 (%)											
			寺病 預児子 か・育 の病て 保後支 援、保 サ保ど 延育し 長なビ 保どス 育の、 両立	職業の 生支援 と家庭 生活との 両立	放課後 遊びや ど生に活 おける 児童の	公園の 整備など て育の場 ど子とが どもを	子どもの 心でき して育の 整備など て育の場 ど子とが どもを	子どもの 教育環 境の整 備など て育の場 ど子とが どもを	経済的 な支援	児童虐待 防止対策	子育て仲間 が交流し、 場	母親と乳 幼児など の健康の	情報の提 供や相談 サービス	特にな い
平成30年	1,056	30.6	33.6	13.1	19.4	27.7	13.3	27.3	10.4	26.8	16.3	17.4	4.8	24.2
平成29年	1,056	28.5	33.3	25.8	27.7	24.6	19.2	17.1	16.0	12.5	11.5	12.5	3.4	25.9
平成28年	1,036	32.4	36.2	28.3	26.4	26.7	20.7	16.4	20.0	12.2	11.1	13.8	3.7	26.3

平成30年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名 福祉保健部子育て支援課 福祉保健部子ども家庭支援センター 福祉保健部健康推進課
(1)利用者支援に関する事業(利用者支援)		
確保方策の考え方	保育所申込み等に関する相談体制については、保育園長経験者を配置し、特別出張所、保健所、保健センター等における出張相談を実施することとし、保育所の入所や利用に関する相談に応じるとともに、一時預かり保育等相談者の要望に見合った各種の保育メニューに関する情報提供を行います。	

2 事業の量の見込みと確保方策(平成30年度)

		計画		実績	
		量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
保育所申込等に関する相談体制	区役所窓口	1カ所	1カ所		1カ所
	その他	区役所窓口以外での相談体制	・特別出張所 ・保健所 ・保健センター		・特別出張所 ・保健所 ・保健センター ・きらら中央
地域子育て支援拠点事業(子育て交流サロン「あかちゃん天国」)実施箇所数		7カ所	7カ所		7カ所
妊娠・出産に関する相談窓口 実施箇所数 ※平成29年4月から実施					3カ所

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

いつでも利用できる相談体制が整い、保護者の相談に適切に対応し個々のニーズに合ったきめ細やかな情報を提供することにより、保護者の子育てに関する悩みや不安が解消される。

4 成果指標

申込受付件数・相談件数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(件)
認可保育所入所申込受付件数(※1)	1,510	1,619	2,608	2,643	2,686	
保育園入園出張相談での相談件数	331	992	903	848	857	
「あかちゃん天国」での相談件数	832	1,049	1,114	1,435	1,498	
「妊娠・出産に関する相談窓口」での相談件数(※2)				4,583	4,359	
妊婦相談(再掲)				1,647	1,677	

※1 認可保育所入所申込受付件数は、平成28年度から再申請の件数を含める。

平成27年度の再申請を含む件数としては、2,376件である。

※2 平成29年度以前も保健指導(健康相談)として対応

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	<p>【保育所申込等に関する相談体制】 保育園長経験者を配置し、区役所の窓口、特別出張所、保健所や保健センター、子ども家庭支援センターで実施し、保護者のニーズに応えることができた。 出張相談日時や場所の情報については、広報誌や区のホームページのほか、チラシを「保育園のごあんない」に入れるなど、積極的な周知を図った。</p> <p>【地域子育て支援拠点事業】 子育て交流サロン「あかちゃん天国」は、保護者の不安感・負担感の解消を図るため区内7カ所全てに保育士等の職員を配置して、相談しやすい環境を整備し、子育てに関する情報提供や助言、育児相談など順調に対応している。</p> <p>【妊娠・出産に関する相談窓口】 保健所・保健センターにおいて母子保健コーディネータを配置したことで、より一層妊娠期から子育て期にわたる様々な相談に円滑に対応することができた。</p>
課題	<p>【保育所申込等に関する相談体制】 近年における出生数や保育ニーズの増加に伴い、毎年、保育施設を増やし、定員が拡大される中で、働き方の多様化やグローバル化による多種多様な子育ての相談にも応えられるよう、引き続き情報収集を行い、相談員のスキル向上を図る必要がある。</p> <p>【地域子育て支援拠点事業】 保護者の育児不安や孤立化の解消により一層努めるため、いつでも身近な場所で相談できる環境づくりを進める必要がある。</p> <p>【妊娠・出産に関する相談窓口】 利用者支援事業(母子保健型)において、妊婦や乳幼児のいる家庭で支援が必要と判断した場合に、関係機関と連携し継続的な支援に確実に繋げていく必要がある。</p>

6 委員の主な意見・評価

- ①順調に対応できている。
- ②赤ちゃん天国の相談が継続的に伸びており、身近な相談場所として機能している。
- ③出張相談については、ニーズが高い月は見直しを行い(例えば次年度4月利用調整結果発送後等)、必要であれば日程を増やすことでより多くのニーズに応えられるのではないか。
- ④対人での相談体制が充実している点は評価できるが、現状はインターネットによる情報収集が一般的であるため、ホームページの情報開示を充実させる、AIを使った相談窓口をつくる等、新たな方法を検討してはどうか。実際、妊娠中に日中勤務している場合、平日の相談窓口にはなかなか足を運ぶことが出来ないのが実情である。
- ⑤申込等に関する相談については、現行の場所の他に保護者が集まる場所でも実施してほしい。(赤ちゃん天国等)

7 今後の方向性

【保育所申込等に関する相談体制】	<p>子育て支援に関する保護者のニーズを整理した上で必要な実施場所及び実施回数を確保していくように努める。その際に、ホームページ等の情報提供ツールによる方法も含めて検討することで、持続的かつ多くのニーズに応えていくような方法を検討していく。</p> <p>【地域子育て支援拠点事業】 子育て交流サロン「あかちゃん天国」は、計画どおり区内7カ所で保護者相互の交流や仲間づくりを推進するとともに、各施設に東京都等の子育て支援員研修を受講した保育士を配置することで相談機能を強化し、育児の孤立化による負担感や不安感の更なる解消を図っていく。</p> <p>【妊娠・出産に関する相談窓口】 相談を通じて支援が必要と判断した家庭について、継続的な支援に確実に繋げられるよう関係機関との連携を強化していく。</p>
------------------	---

平成30年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子育て支援課
事業名	(2)時間外保育事業(延長保育事業)		
確保方策の考え方	①延長保育利用定員数:保育の確保方策にあわせて1園あたり定員15人(分園は10人)の見込みで延長定員数拡大 ②スポット延長保育固定枠(区立1園あたり3人) ③認証保育所の午後7時以降保育利用契約者数の実績分(過去5カ年のうち最大値)		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成30年度)

地域	計画		実績	
	量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
	時間外保育事業 利用希望者(人/日)	利用定員数(人)	時間外保育事業 利用希望者(人/日)	利用定員数(人) (計画比較)
京橋地域	86	158	50 (-36)	180 (+22)
日本橋地域	171	273	74 (-97)	270 (-3)
月島地域	260	413	134 (-126)	420 (+7)

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

通常保育の時間外の保育ニーズに対応することにより、保護者が安心して仕事ができ、また児童が安心して過ごせる場所が確保される。

4 成果指標

延長保育待機児童数の推移 (人)

保育園名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
平成30年度		5	6	7	7	7	6	5	5	5	5	5
内 訳	公 立 (16 園)	5	6	7	7	7	6	5	5	5	5	5
	私 立 (36 園)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 当該園に在籍しているながら、延長保育の待機になっている児童数
- 申請児であっても指數不足等調整対象にならない場合は待機児に含めない。

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	一部の園に月極延長保育待機者はいるが、概ねニーズには応えられている。
課題	保護者の多様な働き方の動向を注視しつづける必要がある。

6 委員の主な意見・評価

- ①順調に対応できている。
- ②恒常的に待機者がいるため、状況を踏まえながら利用希望者のニーズに応えるべきである。
- ③幼児教育・保育の無償化に伴い、時間外保育の利用希望者が増える可能性がある。それにより保育士の負担が増えることから、継続的に時間外保育のニーズを見る必要がある。

7 今後の方向性

時間外保育に関する必要量を継続的に確認し、利用希望者からの需要に適正に対応できるように努めていく。
今後ニーズが増えて保育士の負担が増える場合は、保育士の負担軽減に係る支援を検討する。

平成30年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(3)①放課後児童健全育成事業(学童クラブ)		
確保方策の考え方	確保方策(学童クラブの定員数+暫定定員数)で不足する量の見込みについては、放課後子供教室(子どもの居場所「プレディ」との連携で対応するものとします。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成30年度)

計画				実績			
量の見込み	確保方策			需要量	確保方策		
学童クラブ入所希望者数(人)	児童館数(館)	クラブ数	受入定員数	学童クラブ入所希望者数(人)(計画比較)	児童館数(館)	クラブ数	受入定員数
			定員数(人)				暫定定員数(人)
京橋地域	122	2	3	120	153(+31)	2	120
				110			10
日本橋地域	282	2	2	85	113(-169)	2	85
				80			5
月島地域	723	4	8	350	499(-224)	4	370
				320			50

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

保護者が働きながら安心して子育てができる場所が確保され、放課後児童の健全な育成が図られている。

4 成果指標

別紙(11ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	児童が放課後等に安心して過ごせる場所を確保するため、前年度に引き続き学童クラブとプレディを同じ開設時間で実施するとともに、弾力的な運営による定員の一部拡大を図ることにより概ね順調に実施できている。また、待機児童は190人であるが、確保方策として計画どおりプレディとの連携で対応している。
課題	学童クラブに対するニーズは、就学児童数の増加や保護者の就労形態の多様化に伴い年々高まっているため、学童クラブとプレディそれぞれの現況を把握し、さらに連携を深めて児童の放課後等の居場所づくりを推進していく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

①定員の一部拡大を行っている点は評価できるが、それ以上に待機児童が発生している。プレディとの連携については、開設時間を合わせた以上のものがないように思われる。このまま学童クラブに入れなかった子どもをプレディに流入させる方策だけでは、本事業の役割として不十分である。保育所の増設を行っている中で、同様な役割を持つ学童クラブの定員も拡大していくことが必要である。また、学童クラブの利用をあきらめて民間の学童保育を利用する家庭も急増していることから、子どもの放課後の過ごし方について詳細な実態調査を実施することを強く求める。

②需要がますます拡大している中でも定員数を増やせないため、待機児童に対してはプレディと連携を強めていくしかない状況であるが、学童クラブとプレディとの違いや特徴をもっとアピールして、お互いの良さを伸ばしていくと良い。

7 今後の方向性

今後も、学童クラブとプレディがそれぞれの機能や特色を活かしながら受け入れ態勢の充実を図るとともに、連携に努める。また、施設の改修等さまざまな機会を捉え、学童クラブの定員拡大を検討するほか、児童が安全・安心に過ごすための多様な居場所の確保を推進していく。

4 成果指標

(1) 学童クラブの待機者

学童クラブの待機者数 各年度4月1日現在（人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
京橋地域 (築地・新川)	3	26	24	12	15	33
日本橋地域 (堀留町・浜町)	25	7	2	25	31	28
月島地域 (佃・月島・勝どき・晴海)	75	68	62	97	144	129
合計	103	101	88	134	190	190

学童クラブ登録者数・待機者数(うちプレディ登録者数)

平成30年4月1日現在（人）

館名	登録者	待機者数 (うちプレディ登録者数)	
築地児童館	40	21	(16)
新川児童館	80	12	(5)
堀留町児童館	45	9	(4)
浜町児童館	40	19	(15)
佃児童館	90	44	(37)
月島児童館	90	30	(17)
勝どき児童館	100	22	(20)
晴海児童館	90	33	(23)
合計	575	190	(137)

平成30年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名 教育委員会事務局庶務課
事業名	(3)②放課後子供教室(子どもの居場所「プレディ」)	
確保方策の考え方	学童クラブ待機児にも対応できるよう一層の連携を行い、以下の考え方により本事業の充実を図ります。 ・開設時間の充実:学童クラブと同様に、土曜日・長期休業日の開始時間を午前8時30分からとともに、平日・長期休業日(土曜日は除く)の終了時間を午後7時30分までに延長します。 ・時間延長の有料化:学童クラブとの均衡を図るため、時間延長に係る有料化を導入します。	

2 事業の量の見込みと確保方策(平成30年度)

	計画			実績		
	量の見込み	確保方策		需要量	確保方策	
		実施校数(校)	想定利用登録者数(人)		実施校数(校)	利用登録者数(人) (計画比較)
京橋地域	458	4	674	中央・明石・京築・明正	4	825 (+151)
日本橋地域	726	3	933	日本橋・有馬・久松	3	959 (+26)
月島地域	1,654	5	1,821	佃島・月一・月二・月三・豊海	5	1,685 (-136)

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

保護者が安心して仕事ができ、また児童が放課後安心して過ごせる場所が確保される。

4 成果指標

学童クラブ待機者への対応

学童クラブ待機者のうちプレディの登録者数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
京橋地域 (中央・明石・京築・明正)	24人中22人	12人中10人	15人中9人	33人中21人
日本橋地域 (日本橋・有馬・久松)	2人中1人	25人中13人	31人中24人	28人中19人
月島地域 (佃島・月一・月二・月三・豊海)	62人中42人	97人中70人	144人中102人	129人中97人

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	プレディ明正は、昨年度に引き続き地域との繋がりをより深めるため、地域の会合等に参加して、プレディの事業紹介やサポーターの勧誘を行い、プレディと地域の繋がりや運営面での強化を図った。放課後児童のニーズに対応するため、プレディ事業の充実と開設時間の延長を実施、弾力的な運営により登録児童数の拡大を図ることにより概ね順調に実施できている。学童クラブの待機児童は、計画どおりプレディと学童クラブとの連携で対応している。
課題	登録児童数の増加や要支援児童の増加に対応するため、安定的な指導員確保が必要であるほか、活動場所の工夫が課題である。

6 委員の主な意見・評価

①小学校の生徒数が増加して狭隘化しているため、今までのような空き教室で活動するという考えをやめ、時間帯によって共存するように小学校側の協力が不可欠であると思われる。 その上で「地域の子どもたちを地域で育てる」という理念をもっと前面に出し、地域との連携を強めて、サポーターを増やす必要があるだろう。
②学童クラブの待機児童が発生し、放課後の子どものニーズが増大している中で、多数の児童を受け入れている点は評価できる。今後、ますますニーズが増えることに伴い、指導員の確保や活動場所の拡大など内容を充実してほしい。

7 今後の方向性

小学校の在籍児童増加に伴い、プレディ利用児童も増加することが予想されることから、学校と協力し、活動場所の確保を図っていく。 地域の人たちに、プレディの運営に積極的に参加してもらうことで、地域とのつながりや運営内容の充実を図っていく。 保護者や児童に選ばれ、支持されるプレディとなるよう、安全・安心な放課後の居場所づくりを推進する。

平成30年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
(4)子育て短期支援事業(子どもショートステイ)			
確保方策の考え方	1日の定員を6人とし、年間(365日)を通じて対応することで最大2,190人を受入れが可能な体制を確保します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成30年度)

計画				実績					
量の見込み	確保方策			需要量	確保方策				
年間利用延べ人日見込み (年間延べ宿泊日数見込み)	定員数(人)	定員数 計(人)	年間利 用定員 延べ人 日	年間利用延べ人日(年間延べ宿泊日数) (計画比較)	定員数(人)	定員数 計(人)	年間利 用定員 延べ人 日		
77	養護施設 1	乳児院 1	協力家庭 4	6 2,190	65 (-12)	(一 石 神 井 養 護 施 設 學 園) 1	(二 葉 乳 兒 院) 1	協力家庭 4	6 2,190

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

必要なときに利用できる体制が整っていることにより、保護者が安心して利用でき、また子どもの安全な環境が確保される。
--

4 成果指標

ショートステイ利用状況

	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	二葉 乳児院	石神井 学園	協力 家庭												
件数	入院	1件		1件	2件			3件		6件	2件		8件	3件	
	体調不良	2件		4件	1件			1件		6件			1件		
	看護・介護														
	冠婚葬祭			1件											
	その他			1件											
	計	0件	3件	0件	7件	3件	0件	0件	3件	1件	12件	2件	0件	9件	3件
	利用泊数	0泊	15泊	0泊	18泊	13泊	0泊	0泊	17泊	2泊	47泊	9泊	0泊	34泊	18泊
	利用日数	0日	18日	0日	25日	16日	0日	0日	20日	3日	59日	11日	0日	43日	22日

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	子どもショートステイについては、年間を通じて受け入れ可能な体制を整備し、保護者が必要なときに安心して利用でき、また子どもが安全に過ごせる環境を確保している。
課題	一定のニーズがあり、子どもの安全の確保や保護者の養育の負担軽減を図る重要な事業であるため、受入れ先の継続的な確保が必要となる。

6 委員の主な意見・評価

①概ね順調に対応できている。
②利用状況の数字のうえではニーズに応えられないと推測できる。引き続き、この定員数を確保して体制を維持するべきである。

7 今後の方向性

一定のニーズがあり、子どもの安全の確保や保護者の養育の負担軽減を図る重要な事業であるため、引き続き、現在の体制を維持していく。また、新たな受入れ先の開拓に当たっては、今後の需要量の状況により検討する。
--

平成30年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	教育委員会事務局学務課
事業名	(5)幼稚園預かり保育		
確保方策の考え方	1園あたり30人の定員数を確保し、土日、祝日を除く年間240日対応することで、各地域7,200人の受入れが可能な体制を確保します。 また、改築後の明正幼稚園において、平成27年度以降預かり保育を実施する方向で検討を進めます。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成30年度)

計画				実績			
量の見込み	確保方策			需要量	確保方策		
年間利用希望 延べ人日	実施園数 (校) A	1園あたり 利用定員 (人) B (登録利用+一時利用)	年間実施日数240日 $\times A \times B$ (受入人数最大値)	年間利用希望 延べ人日 (計画比較)	実施園数 (校) A	1園あたり 利用定員 (人) B (登録利用+一時利用)	年間実施日数240日 $\times A \times B$ (受入人数最大値)
京橋 地域	6,310	1	30	7,200	明石幼稚園		
					4,910 (-1,400)	1	30
日本橋 地域	6,804	1	30	7,200	有馬幼稚園		
					5,225 (-1,579)	1	30
月島 地域	6,894	1	30	7,200	月島第一幼稚園		
					4,278 (-2,616)	1	30

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

量の見込みに対する受入人数最大値は、各地域とも確保されており、需要量を受け止めている。

4 成果指標

なし

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	年間利用件数は年々増加しているものの、全地域で量の見込み内に需要量が収まっており、順調である。
課題	人口の伸びと需要量の伸びが地域によっては必ずしも一致せず、年度によっても在園児の利用傾向が変わるため、長期的な視点を持って地域ごとの利用実態を注視していく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

- ①実施している園では、需要量を確保できているので概ね順調に対応できていると考える。
- ②未実施園でのニーズは考えられていないので、その点の評価が必要になるのではないか。
- ③ニーズに合った定員数や時間の検討が必要である。

7 今後の方向性

幼稚園における預かり保育は、幼児を長時間預かるための生活環境の確保や教師との連携等、幼児の心身の負担や健康的な発達に配慮しつつ実施している。

近年の人口増加に伴い、併設小学校の普通教室確保が優先課題となっており、幼稚園で預かり保育専用の保育室やそれに近い環境を設けることは困難な状況となっている。

今後は各園の預かり保育実施状況や区内全体の預かり保育に対する保護者ニーズ等に注視しながら、開設予定の幼保連携型認定こども園で預かり保育を実施する等、新築等の機会を捉えて預かり保育の充実に努めていく。

平成30年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策 (6)一時預かり保育、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部子ども家庭支援センター
確保方策の考え方	一時預かり保育、トワイライトステイ、ファミリー・サポート・センター事業の3つの事業については、地域の枠を超えて定員に空きがある施設を利用している状況であることから、提供区域を区全体として対応しています。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成30年度)

計画		実績	
量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
年間利用希望 延べ人日	年間最大受入 延べ人数	年間利用希望 延べ人日 (計画比較)	年間最大受入 延べ人数 (計画比較)
24,963	48,052	26,647 (+1,684)	52,483 (+4,431)

※実績の内訳は別紙(21ページ)参照

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

子育て支援サービスを提供することにより、保護者の負担が軽減され、安心して子育てができる環境が確保されている。

4 成果指標

別紙(22ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	一時預かり保育については、平成29年10月に開設した十思分室の利用者数は毎月順調に伸び、きらら中央と日本橋分室を合わせた利用者数は増加しており、多くの子育て家庭に利用され、保育ニーズへのきめ細かな対応を行うことができた。 トワイライトステイについては、確保量が十分であり、需要量に順調に対応できている。 ファミリー・サポート・センター事業については、会員同士の相互援助活動の調整などを行い、働く人々の多様なニーズに対応している。
課題	一時預かり保育については、年々需要が増え、希望する日時の予約が取りにくい状況がある。 ファミリー・サポート・センター事業においては、依頼会員の増加に比べて、提供会員数は横ばいの状況であり、提供会員の確保方策を検討する必要がある。

6 委員の主な意見・評価

①一時預かり保育は、十分な定員を確保しても、利用者が利用したい日時が集中するなど、延べ人数や日平均を基にニーズを測ることは難しいが、必要な人が利用しやすいように運営を工夫してほしい。毎月15日の朝の予約日に早朝から並ばなければいけないような状況は早急に改善するべきである。

②送迎に特化したファミリー・サポート・センターの募集があればミスマッチは起こりにくくなるのではないか。

③ファミリー・サポート・センターの提供会員確保のためサークルやイベントでのアピール活動をしてはどうか。

7 今後の方向性

一時預かり保育については、施設の改修等さまざまな機会を捉えて必要に応じて定員の拡大を検討していくとともに、京橋こども園や晴海こども園の利用促進を図る。また、一時預かり保育やトワイライトステイについては、利用者の多様なニーズに対応していくとともに、より利用しやすい環境整備を検討していく。

ファミリー・サポート・センター事業においては、多様化している依頼の中でも「習い事の援助（主に送迎）」が最も多く、かつ年々増加しているため、送迎活動専門の提供会員養成を進めていく。

2 事業の量の見込みと確保方策(19ページ)の内訳

需要量			
一時預かり	きらら中央 (延利用人数)	一時保育	8,671
		緊急保育	157
		① 計	8,828
	日本橋分室 (延利用人数)	一時保育	1,755
		緊急保育	30
		② 計	1,785
	十思分室 (延利用人数)	一時保育	2,117
		緊急保育	35
		③ 計	2,152
	京橋こども園 (延利用人数)	一時保育	4,630
		緊急保育	42
		④ 計	4,672
	晴海こども園 (延利用人数)	⑤ 一時保育	2,722
	i 小計	①+②+③+④+⑤	20,159
トワイライトスタイル	きらら中央 (延利用人数)	幼児(2歳から未就学児)	504
		児童(小学生)	158
		⑥ 計	662
	京橋こども園 (延利用人数)	⑦ 幼児(2歳から未就学児)	333
	ii 小計	⑥+⑦	995
	セントラル・フットサル	提供会員数	264
	両方会員数		183
	依頼会員数		2,146
	iii 活動件数(就学前・就学後合算)		5,399
	iv 認証保育所の一時預かり		94
	合計(i + ii + iii + iv)		26,647

※十思分室は平成29年10月から実施

確保方策			
一時預かり	きらら中央	1日の定員A	22
		1日の受入可能人数B (A × 1.8)	40
		年間開設日数(概数)C	344
	日本橋分室	①年間最大受入可能延べ人数 B × C	13,760
		1日の定員A	6
		1日の受入可能人数B (A × 2)	12
	十思分室	年間開設日数(概数)C	244
		②年間最大受入可能延べ人数 B × C	2,928
		1日の定員A	9
	京橋こども園	1日の受入可能人数B (A × 1.5)	14
		年間開設日数C	244
		③年間最大受入可能延べ人数 B × C	3,416
	晴海こども園	1日の定員A	17
		1日の受入可能人数B (A × 1.5)	26
		年間開設日数C	364
	トワイライトスタイル	④年間最大受入可能延べ人数 B × C	9,464
		1日の定員A	15
		1日の受入可能人数B (A × 1.5)	23
	セントラル・フットサル	年間開設日数(概数)C	292
		⑤年間最大受入可能延べ人数 B × C	6,716
		小計 i ①+②+③+④+⑤	36,284
	きらら中央	1日の定員A	20
		年間開設日数(概数)B	344
		⑥年間最大受入可能延べ人数 A × B	6,880
	京橋こども園	1日の定員A	10
		年間開設日数(概数)B	342
		⑦年間最大受入可能延べ人数 A × B	3,420
	セントラル・フットサル	小計 ii ⑥+⑦	10,300
		提供会員数(人)A	264
		両方会員数(人)B	183
	稼働日数(日)C	稼働日数(日)C	365
		年間最大受入可能延べ人数 (A+B) × C	163,155
		iii 活動可能件数 (29年度実績と同規模)	5,399
	iv 認証保育所の一時預かり枠 (25年度実績と同規模)	iv 認証保育所の一時預かり枠 (25年度実績と同規模)	500
		合計(i+ii+iii+iv)	52,483

4 成果指標

(1) 区民の意識

重要と考える子育て支援策 一過年度比較

(%)

調 査 年	n	保育地 園域な ども所 も所備 園・ ・幼 稚 園	一時病 預児子 ・型と 認保の 定育施 こ事設 ど業整 も所備 園・ ・幼 稚 園	職業の 生活支 援と家 庭生活 との両 立	放課後 遊びや ど生活 における 児童の	公園の 整備な ど、子 どもを	子ど もの教 育環境 やかな 整備成 長のた め	経済的 な支援	児童 虐待防 止対策	子育 て情報 交換が できる場 所	母 親と乳 幼児な ど健康 の確保 および増 進のため	情報の 提供や相 談サービ ス	特 にない	無 回答
平成30年	1,056	42.8	40.2	3.0	8.5	11.3	2.8	11.3	1.6	14.6	6.6	9.7	4.4	15.8
平成29年	1,056	42.6	36.4	16.6	12.6	11.5	10.4	8.3	6.8	3.5	1.1	2.7	4.1	16.1
平成28年	1,036	44.3	36.0	15.9	12.4	11.3	8.8	10.2	7.9	4.5	2.2	1.8	3.8	15.8
平成27年	1,027	41.1	38.9	19.7	※	17.7	14.3	10.4	7.5	7.1	4.3	6.5	9.8	9.8
平成26年	1,041	40.6	42.5	14.4	※	12.3	11.9	8.0	4.2	6.3	2.3	5.0	8.5	11.6

あなたがこれから区の子育て支援で更に充実を図る必要があると考えるものを選んでください。 (%)

調 査 年	n	保育地 園域な ども所 も所備 園・ ・幼 稚 園	一時病 預児子 ・型と 認保の 定育施 こ事設 ど業整 も所備 園・ ・幼 稚 園	職業の 生活支 援と家 庭生活 との両 立	放課後 遊びや ど生活 における 児童の	公園の 整備な ど、子 どもを	子ど もの教 育環境 やかな 整備成 長のた め	経済的 な支援	児童 虐待防 止対策	子育 て情報 交換が できる場 所	母 親と乳 幼児な ど健康 の確保 および増 進のため	情報の 提供や相 談サービ ス	特 にない	無 回答
平成30年	1,056	30.6	33.6	13.1	19.4	27.7	13.3	27.3	10.4	26.8	16.3	17.4	4.8	24.2
平成29年	1,056	28.5	33.3	25.8	27.7	24.6	19.2	17.1	16.0	12.5	11.5	12.5	3.4	25.9
平成28年	1,036	32.4	36.2	28.3	26.4	26.7	20.7	16.4	20.0	12.2	11.1	13.8	3.7	26.3

資料：「第48回 中央区政世論調査報告書」（平成30年）

平成30年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部健康推進課
事業名	(7)乳児家庭全戸訪問事業(新生児等訪問指導)		
確保方策の考え方	4カ月までの乳児および母親の状況把握ができるよう、実施していきます。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成30年度)

計画		実績	
量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
0歳児 人口推計 (人)		出生数(人) (計画比較)	
1,815	<p>実施体制</p> <p>1 訪問人員 30人程度(区保健師・個人契約助産師・聖路加国際病院訪問看護ステーション)</p> <p>2 実施機関 ①中央区保健所 ②日本橋保健センター ③月島保健センター</p> <p>3 訪問事業以外のフォローワー体制 ママとベビーのはじめて教室、乳児健診等の機会に行う。</p>	2,109 (+294)	<p>実施体制</p> <p>1 訪問人員 40人程度(区保健師・個人契約助産師・聖路加国際病院訪問看護ステーション)</p> <p>2 実施機関 ①中央区保健所 ②日本橋保健センター ③月島保健センター</p> <p>3 訪問事業以外のフォローワー体制 ママとベビーのはじめて教室、乳児健診等の機会に行う。</p>

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

育児に関する不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に对しては適切なサービスに結びつけることにより、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境が確保できる。

4 成果指標

「新生児等訪問指導」の指導実施率

出生数(人)	2,109
訪問対象者数(人) A	2,128
訪問件数 B	1,758
乳児健診等による把握数 C	395
訪問率 B/A	82.6%
把握率 (B+C)/A	101.2%

訪問対象者数：出生後、訪問の対象となる時期(3か月時点)に区民である者。転入・転出等の異動があるため、出生数とは乖離がある。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(件)
家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数	176	185	172	154	
要支援者：家庭訪問時に実施したEPDS(エジンバラ産後うつ病問診票)が9点以上の件数					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(%)
家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数 / 訪問件数	11.4	11.6	10.8	7.3	

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	需要量の実績が量の見込みを大幅に上回ったが、訪問委託件数を増加するなど体制強化を図ることにより、需要量に対して順調に対応することができた。 成果指標の「家庭訪問の結果、把握できた要支援者の件数」について、154人を把握し、地区担当保健師による個別フォローに繋げることができた。
課題	今後も引き続き需要量が増加していくことを踏まえ、適切な確保方策について検討を行っていく必要がある。 育児に関する不安や悩みの傾聴、相談や親子の心身の状況及び養育環境等の把握などをより効果的に行うため、関係機関との情報共有・連携を引き続き強化していく。また、研修等を実施し、訪問従事者の知識や技術、倫理等を向上させていく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

- ①順調に対応できている。
- ②質的な充実を持続してほしい。
- ③社会との責重な接点なので、引き続き対応してほしい。
- ④訪問体制を強化できた点や、訪問率の実績は9割だが全戸訪問に向け努力している点は評価できる。

7 今後の方向性

今後も需要量が増加することを踏まえ、体制強化と従事者のレベルアップを図り、相談を通じて支援が必要と判断した家庭について、継続的な支援が確実に繋げられるように関係機関との連携を強化していく。

平成30年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策 (8)養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
確保方策の考え方	児童虐待の予防、早期発見や子どもの適切な保護のために「子ども家庭支援センター(きらら中央)」や、センターを調整機関とした「要保護児童対策地域協議会」の運営を推進します。 協議会は民生・児童委員や福祉団体などから構成され、相互に連絡を取り合い、情報の交換や支援に関する協議を行うことで、児童虐待を防止します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成30年度)

<量の見込み>

養育支援が必要な家庭への個別対応、虐待防止・早期発見という事業の性質上、量の見込みは設定しません。

	計画	実績
確保方策		
実施体制	<p>【養育支援訪問】 1. アセスメントシートを用いた調査および聞き取り 2. 養育支援訪問事業検討会議(援助方針の検討) ※保健所・保健センター等との協議 3. 支援計画書作成 4. 養育支援の実施 ①子ども家庭支援センター相談員または保健所・保健センター保健師による訪問相談 ②ヘルパーによる育児、養育および家事援助</p> <p>【要保護児童対策地域協議会】 ・代表者会議 年1回開催 ・実務者会議 年4回開催 (講演会1回含む) ・個別ケース検討会議 隨時開催</p>	<p>【養育支援訪問】 育児・家事援助 3家庭 84回</p> <p>【要保護児童対策地域協議会】 ・代表者会議 年1回開催 ・実務者会議 年4回開催 (講演会1回含む) ・個別ケース検討会議 21回</p>

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

児童虐待防止の予防・早期発見や要保護児童等に対し、迅速にきめ細やかな支援を行う体制が整っている。

4 成果指標

なし

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	要保護児童等の対応の際に、関係機関と代表者会議や実務者会議、個別ケース検討会議を適宜開催し、認識の違いなどが生じないよう情報の共有を図るとともに、役割を分担して迅速にきめ細やかな支援を行った。特に配慮を必要とする子どもとその家庭に対して、養育相談及び育児・家事援助のヘルパーを派遣することで見守りを兼ねた支援が実施できた。 11月の児童虐待防止月間において、街頭キャンペーンを実施するとともに、小・中学生に相談リーフレットを配布するなど、児童虐待の防止・早期発見について周知・啓発に努めた。
課題	年々虐待相談件数が増加する中で、児童福祉法の改正により、児童相談所から区への事案の送致が新設され、区が対応すべき案件が増えることが想定されるため、関係機関との連携がより一層必要となる。

6 委員の主な意見・評価

①概ね順調に対応できているが、質的な充実を維持してほしい。また、要保護に進展する可能性のある症例もアプローチできると良い。「虐待のおそれ」がある場合は要保護児童対策地域協議会が運営されると思うが、予備軍にアプローチできる方法があると良い。
②虐待の端緒を把握する動きのみならず、虐待に対する周知・啓蒙について検討してほしい。また、プライバシーの問題はあるが、うまく実例などを交えて周知できると良いのではないか。どの程度の相談や保護があるかについて結果も共有すべきである。警察・医療機関・区(児童相談所)との連携が議論されていたが、引き続き検討してほしい。
③虐待相談件数が増加し、また、社会的風潮も高まっているため、何か事件が起これば行政の責任は重い。防止・早期発見はもとより、発見後の体制は引き続き強化していくべきである。

7 今後の方向性

今後も、要保護児童等の対応の際に、代表者会議や実務者会議、個別ケース検討会議を適宜開催し、認識の違いなどが生じないよう関係機関と情報の共有を図るとともに、役割を分担して迅速にきめ細やかな支援を行っていく。 引き続き、年々増加する虐待相談に適切に対応できるよう、専門的資格を持つ職員の増員や児童相談所関連の研修受講による人材育成に努め、相談体制機能を強化していく。 また、11月の児童虐待防止月間において、街頭キャンペーンを実施するとともに、小・中学生に相談リーフレットを配布するなど、児童虐待の防止・早期発見について周知・啓発に努める。
--

平成30年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策 (9)地域子育て支援拠点事業(子育て交流サロン「あかちゃん天国」)	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
確保方策の考え方	各地域に拠点を確保し、1カ所あたり30～60人程度の利用者(1日の延べ人数)を、年始年末、祝日を除く年間345日受け入れることで、各地域の量の見込みに対応します。		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成30年度)

	計画		実績	
	量の見込み	確保方策	需要量	確保方策
	年間利用希望延べ人数(人)	拠点数(カ所)	乳幼児利用人数(人) (計画比較)	拠点数(カ所)
京橋地域	23,315	2	築地児童館・新川児童館	
			19,598 (-3,717)	2
日本橋地域	44,566	2	堀留町児童館・浜町児童館	
			21,770 (-22,796)	2
月島地域	63,040	3	きらら中央・月島児童館・晴海児童館	
			49,837 (-13,203)	3

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

親子のふれあいと交流の場が確保され、子育てに関する悩みを気軽に相談でき、さまざまな情報提供や育児に必要な助言が行なわれ、子育てに対する不安の解消が図られている。

4 成果指標

なし

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	区内7カ所の施設全てに保育士等を配置し、子育てに関するさまざまな相談を受け、子育てに関する情報提供や助言などにより保護者の不安感・負担感の解消を図るとともに、親子のふれあいと交流の場を提供することができた。
課題	子育てに関する不安をより一層解消するため、子育てに関する悩みを気軽に相談できる環境づくりを進める必要がある。

6 委員の主な意見・評価

- ①概ね順調に対応できている。
- ②あかちゃん天国の計画比較の数値が大きく下回っているので検証が必要。また、交流サロンということであれば、母親同士、父親同士、両親といったように、様々なカテゴリで単なる「おしゃべり」ができるような場の提供をするのも良いのではないか。その場にいる職員の方との雑談も良いが、同じような悩みを持つ人同士でのある程度テーマを決めたおしゃべりは、特に孤独になりがちな乳児を育てる時期にはとても有効だと思う。

7 今後の方向性

計画どおり7カ所の施設で今後の需要量に対応可能である。引き続き、子ども家庭支援センターの専門相談員による巡回相談や栄養士による栄養相談を実施するとともに、各施設に東京都等の子育て支援員研修を受講した保育士を配置することで相談機能を強化し、育児に対する不安感・負担感の解消を推進していく。

また、区の広報紙やホームページ、地域SNS「PIAZZA」を活用するなど、さまざまな方策により周知に努めていくほか、各施設で実施している子育て講座に、利用者同士が交流しながら学べる内容も取り入れていく。

平成30年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業名	(10)病児保育事業(病児・病後児保育事業)		
確保方策の考え方	<p>年間開業日数および定員数から、受入最大枠が京橋地域では1,500人日、日本橋地域では940人日、月島地域では1,410人日と設定し、対応可能な体制を確保します。</p> <p>なお、月島地域については、量の見込みが受入最大枠を超え、1日あたりの利用延べ人数が定員を超える数値となっていますが、実績からみると、現行の受入体制でも十分対応できる状況です。また、地域間での対応により、受入枠に余裕のある京橋地域(聖路加ナーサリー)での受入れも可能なため、経年の状況をみながら、必要に応じて計画の中間年で見直すことします。</p>		

2 事業の量の見込みと確保方策(平成30年度)

計画					実績				
量の見込み		確保方策			需要量	確保方策			
年間利用希望延べ人日	量の見込み 再掲:年間利用希望延べ人日	受入最大枠 (人日)	1日あたりの利用延べ人数	1日あたり定員	年間利用延べ人日 (計画比較)		年間受入枠 (計画比較)	1日あたりの利用延べ人数	1日あたり定員
京橋地域	544	544	1,500	2.2	6	778 (+234)	1,464 (-36)	3.2	6
日本橋地域	759	759	940	3.2	4	453 (-306)	952 (+12)	1.9	4
月島地域	1,683	1,683	1,410	7.2	6	1,140 (-543)	2,640 (+1,230)	2.6	12

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

子どもが体調不良の場合でも、保護者が安心して働ける環境が確保されている。

4 成果指標

別紙(31ページ)参照

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	区内において病児保育を行っている施設が1箇所のみだったことから、利用者のニーズや今後の人口増加を見据え、晴海地区に病児・病後児保育室を平成30年6月に開設し、保護者が安心して働ける環境の確保を図ることができた。
課題	子どもが体調不良の場合でも保護者が安心して働ける環境を確保するため、セーフティネットとして重要な事業であることから、今後も利用者のニーズを注視して行く必要がある。

6 委員の主な意見・評価

- ①概ね順調に対応できている。
- ②感染症の流行期に利用希望が集中しやすいなど、日平均や延べ人数でニーズを測ることが困難な事業だが、必要な人が必要なときに利用できるよう、引き続き定員を確保してほしい。ただし、この病児・病後児保育事業は、手続きが煩雑な上、恒常的に予約が取れないイメージが定着しており、多くの区民が利用を想定していないように思える。
- ③病気の時は家庭保育が子どもの快復には一番だが、それでも子どもを預けざるを得ない状況下での利用が予想される。そのためにも、利用時の手続きの簡素化をお願いしたい。

7 今後の方向性

新たな確保方策やサービスの提供方法については、今後の需要量の状況をみるとともに、子どもの生命や安全を最優先に考え、医療機関と緊密に連携しながら検討していく。

4 成果指標

(1) 年度別病児・病後児保育稼働率

年度別病児・病後児保育稼働率

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
聖路加ナーサリー	開業日数(日)	250	253	249	249	244	244
	利用人数(人)	589	550	681	823	782	778
	稼働率	39.3%	36.2%	45.6%	55.1%	53.4%	53.1%
さわやか保育園・日本橋浜町	開業日数(日)	234	235	228	220	226	238
	利用人数(人)	408	451	431	488	474	453
	稼働率	43.6%	48.0%	47.3%	55.5%	52.4%	47.6%
勝どき小児クリニック※1	開業日数(日)	238	237	205	-	202	239
	利用人数(人)	869	804	804	-	261	426
	稼働率	60.9%	56.5%	65.4%	-	21.5%	29.7%
ゆめみらい※2	開業日数(日)	-	-	-	-	-	201
	利用人数(人)	-	-	-	-	-	714
	稼働率	-	-	-	-	-	59.2%

※1 平成27年度までの実績は、小森小児科医院病後児保育室の実績(平成28年3月23日契約終了)

平成29年度の実績は、勝どき小児クリニック病後児保育室の実績(平成29年6月7日契約開始)

※2 ゆめみらいは、平成30年6月1日開設

(2) 区民の意識

重要と考える子育て支援策 一過年度比較

(%)

調査年	n	保育地域など・型と認保の定育施設なども所併設園・幼稚園	一時預かり病児保育延長保育の支援、保健、生活との両立	職業の生活支援	放課後など生活における児童の	公園遊びやおける児童の	安心できる環境など、子どもが育つ環境整備	子どもの教育環境やかな整備成長のため	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間ができる場	母親と乳幼児などの健康の	情報の提供や相談サービス	特にない	無回答
平成30年	1,056	42.8	40.2	3.0	8.5	11.3	2.8	11.3	1.6	14.6	6.6	9.7	4.4	15.8	
平成29年	1,056	42.6	36.4	16.6	12.6	11.5	10.4	8.3	6.8	3.5	1.1	2.7	4.1	16.1	
平成28年	1,036	44.3	36.0	15.9	12.4	11.3	8.8	10.2	7.9	4.5	2.2	1.8	3.8	15.8	
平成27年	1,027	41.1	38.9	19.7	※	17.7	14.3	10.4	7.5	7.1	4.3	6.5	9.8	9.8	
平成26年	1,041	40.6	42.5	14.4	※	12.3	11.9	8.0	4.2	6.3	2.3	5.0	8.5	11.6	

あなたがこれからの区の子育て支援で更に充実を図る必要があると考えるものを選んでください。 (%)

調査年	n	保育地域など・型と認保の定育施設なども所併設園・幼稚園	一時預かり病児保育延長保育の支援、保健、生活との両立	職業の生活支援	放課後など生活における児童の	公園遊びやおける児童の	安心できる環境など、子どもが育つ環境整備	子どもの教育環境やかな整備成長のため	経済的な支援	児童虐待防止対策	子育て仲間ができる場	母親と乳幼児などの健康の	情報の提供や相談サービス	特にない	無回答
平成30年	1,056	30.6	33.6	13.1	19.4	27.7	13.3	27.3	10.4	26.8	16.3	17.4	4.8	24.2	
平成29年	1,056	28.5	33.3	25.8	27.7	24.6	19.2	17.1	16.0	12.5	11.5	12.5	3.4	25.9	
平成28年	1,036	32.4	36.2	28.3	26.4	26.7	20.7	16.4	20.0	12.2	11.1	13.8	3.7	26.3	

平成30年度中央区子ども・子育て支援事業計画 点検・評価

1 事業名等

事業名	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	部課名 福祉保健部健康推進課
事業名	(11)妊婦健康診査	
確保方策の考え方	聖路加国際病院ほか妊婦健康診査実施医療機関に委託して、必要な妊婦健康診査を実施します。	

2 事業の量の見込みと確保方策(平成30年度)

計画		実績		
量の見込み	確保方策	需要量	確保方策	
妊婦健診受診件数(件)		妊婦健診受診件数(件) (計画比較)		
1回目	1,918	実施体制 1 実施場所 ①聖路加国際病院ほか区内10医療機関 ②区外妊婦健康診査実施医療機関 2 検査項目 ①1回目 問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白定性)、血液検査、血液型(ABO型、Rh(D)型)、貧血、血糖、不規則抗体、梅毒(梅毒血清反応検査) B型肝炎(HBs抗原検査)、風疹(風疹抗体価検査) ②2回目～14回目 【毎回】 問診、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導 【週数等に応じ、各回1項目】 クラミジア抗原、C型肝炎、経腔超音波、HTLV-1抗体、貧血、血糖、B群溶連菌、NST(ノン・ストレス・テスト)、超音波検査	2,124 (+206)	実施体制 1 実施場所 ①聖路加国際病院ほか区内14医療機関 ②区外妊婦健康診査実施医療機関 2 検査項目 ①1回目 問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖、蛋白定性)、血液検査、血液型(ABO型、Rh(D)型)、貧血、血糖、不規則抗体、HIV抗体、梅毒(梅毒血清反応検査)、B型肝炎(HBs抗原検査)、風疹(風疹抗体価検査)、C型肝炎 ②2回目～14回目 【毎回】 問診、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導 【週数等に応じ、各回1項目】 クラミジア抗原、経腔超音波、HTLV-1抗体、貧血、血糖、B群溶連菌、NST(ノン・ストレス・テスト)、超音波検査、子宮頸がん検診
2～14回目 (延べ件数)	18,306		20,910 (+2,604)	

3 成果 ※取組により、想定(期待)される成果を記載

治療等が必要な妊婦をより確実に医療へつなぎ、妊娠婦及び乳児の死亡率の低下を図ることができる。また、流産、早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止等により妊娠婦及び乳児の障害予防を図ることができる。

4 成果指標

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受診率(受診券使用件数(1回目)／受診券交付枚数)×100	90.9%	92.3%	92.0%	92.4%	91.7%

5 事業の点検・評価と課題

点検・評価	需要量が量の見込みを大幅に上回ったが、確保方策の範囲内で収まっており、需要量に対して順調に対応することができた。 また、成果指標の「受診率(受診券使用件数(1回目)／受診券交付枚数)×100」について、平成30年度の受診率は91.7%であり、これまでと同様に高い水準を維持することができた。
課題	今後も引き続き需要量が増加していくことを踏まえ、適切な確保方策について東京都や医師会などをはじめとする関係団体と連携し、検討を行っていく必要がある。

6 委員の主な意見・評価

- ①順調に対応できている。
- ②子育て世代が増加傾向のため、今後も同様の質を維持できるのか、常に動向に注視してほしい。

7 今後の方向性

需要量について今後の動向に注視し、適切な確保方策について東京都や医師会などをはじめとする関係団体と連携し、検討を行っていく。